

対マレーシア 事業展開計画

基本方針 (大目標)	①協力パートナーとしての関係構築、②東アジアの地域協力の推進
---------------	--------------------------------

重点分野1 (中目標)	先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援
----------------	----------------------

<p>【現状と課題】 2010年3月に発表された「新経済モデル」は地域及び世界市場で競争力のあるマレーシア経済を創出し、1人当たり所得を2020年にはUSD15,000とすることを将来の展望としている。併せて(1)1 Malaysia (国民統合の運動)、(2) Government Transformation Programme (行政サービスの改善)、(3) Economic Transformation Programme (高所得経済に向けた包括的、持続的な開発)及び(4)第10次マレーシア計画の政策により2020年までの先進国入りを目標とする「ビジョン2020」を達成するとしている。 2015年5月に発表された第11次マレーシア計画(2016-2020)では、生産性の向上による持続的な経済成長とともに、社会的弱者の保護、開発と環境保護の調和等が重要課題として挙げられており、先進国入りに向けた経済開発と先進国入りのために残された国内課題への対応の両立が重要になっている。 なお、2006年7月に発効した日・マレーシア経済連携協定(JMEPA)では、農林水産、教育及び人材養成、情報通信技術、科学技術、中小企業、観光、環境の諸分野における協力を掲げ、当該分野における本邦研修をコストシェアで10年間実施してきた。その後、2015年5月の日・マレーシア二国間首脳会談にて、2016年～2020年まで「東方政策2.0」の一環として引き続きコストシェアによる本邦研修を実施することで合意。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 マレーシアが2020年を目標に先進国入りを目指していることも踏まえ、行政能力向上、産業人材育成を含む高等教育、質の高いインフラ整備、エネルギー等、更なる経済成長に資する支援と共に、環境保全、社会的弱者支援等社会の安定に資する支援につき、官民連携の観点も考慮しつつ実施する。また、2015年5月の日マレーシア二国間首脳会談で両国首脳により合意された「東方政策2.0」のガイドライン文書の中で特定された(1)最先端産業技術分野、(2)サービス協力分野及び(3)官民における管理能力分野において研修等の協力を強化する。これらにより相互に利益を増進し、マレーシアの発展が地域のモデルとなるような支援を行う。</p>
--	--

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
開発課題 (小目標) 経済高度化推進と生活の質改善 高付加価値経済推進プログラム	先進国入りに向けた最終段階の協力として、日・マレーシア経済連携協定関連案件、高等教育や環境・エネルギー、インフラ整備といった経済高度化に資する支援を行う。	東方政策2.0研修(LEP2.0研修)	国別研修								
		マレーシア日本国際工科院(MJIIIT)整備事業	有償							66.97	
		マレーシア日本国際工科院整備事業計画プロジェクト	技プロ							3.94	
		マレーシア日本国際工科院強化プロジェクト	技プロ							4.37	
		アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ3	技プロ								広域案件
		アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ4	技プロ								広域案件
		革新的な海洋温度差発電(OTEC)の開発に夜低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築	科学技術							3.00	
		オイルパーム農園の持続的土壌利用と再生を目指したオイルパーム古木への高付加価値化技術の開発	科学技術							4.00	
		バハン・スランゴール導水計画	有償							820.40	
		交通安全対策プロジェクト	技プロ								
		インフラ整備分野の草の根技協力	草の根技協								
		低公害型公共交通向け中型電気バスシステム普及・実証事業	中小企業支援								中小企業海外展開支援事業「普及・実証事業」
		マレーシアのケナフと日本の天然ミネラルリモナイトを活用した水質浄化事業普及・実証事業	中小企業支援								中小企業海外展開支援事業「普及・実証事業」
		生産性向上	個別専門家								
		女性起業促進のための能力構築及び政策対話プロジェクト	技プロ								
		産業人材育成分野の第三国研修	第三国研修								
		産業人材育成分野のシニア海外ボランティア派遣	SV								

重点分野3 (中目標)	東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ											
開発課題 (小目標) 東アジア地域を 越えた 日・マレーシア 開発パートナー シップ	【現状と課題】 2010年、マレーシア政府は他国に対する技術協力等による二国間及び地域間協力であるMalaysia Technical Cooperation Programmeの監督省庁を経済企画院から外務省へ移管し、支援対象国との政治・経済の関係強化を進めている。マレーシア自身の対途上国支援（南南協力）をサポートする我が国の協力は、マレーシアの政策と整合しており、また、マレーシアの援助能力強化に資することから、日・マレーシアの従来の援助国・被援助国という垂直的・片務的關係から、国際社会の共通の発展を目指すためのパートナーとしての関係を更に強化する段階に来ている。					【開発課題への対応方針】 東アジア地域を越えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係構築のため、マレーシアの援助ドナー化、アフリカやイスラム地域等域外の課題に関する南南協力等を行う。なお、この支援にあたっては日本とマレーシアによるコストシェアを基本としつつも、受益国による費用負担の可能性を検討していく。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	南南協力推進 プログラム		マレーシアの開発経験／強みやJICAの協力アセットを活かした南南協力案件の形成・実施を行う。同時に南南協力の一層の実施を促進するためのパートナーシッププログラム形成を促進する。	アフリカ諸国向けTQMおよびカイゼンを通じた生産性及び競争力強化	第三国研修	2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
アフリカ諸国向け投資促進			第三国研修									
アフリカ諸国向け貿易振興			第三国研修									
アフリカ諸国向け中小企業振興			第三国研修									
統合的な生物多様性・生態系保全			第三国研修									
アフリカ諸国向け初等理科教育 (構成主義に基づく教授法と内容知識の強化)			第三国研修									

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「ニーズ調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに基礎調査)、実線「———」(＝実施期間)、破線「- - - -」(＝実施予定期間)